

令和3年度 糸島市当初予算（案）の概要

単位：千円、%

会 計 名		令和3年度	令和2年度	R3-R2	
				増減額	増減率
一 般 会 計		40,331,429	36,358,628	3,972,801	10.9
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	8,791	16,292	▲7,501	▲46.0
	国民健康保険事業 特別会計	12,502,897	12,653,719	▲150,822	▲1.2
	介護保険事業 特別会計	8,796,876	8,781,373	15,503	0.2
	後期高齢者医療 特別会計	1,556,108	1,487,083	69,025	4.6
	渡船事業特別会計	85,968	123,817	▲37,849	▲30.6
	二丈福吉財産区 特別会計	673	673	0	0.0
	二丈一貴山財産区 特別会計	449	457	▲8	▲1.8
企 業 会 計	水道事業会計	2,820,365	2,677,563	142,802	5.3
	下水道事業会計	3,575,486	3,895,589	▲320,103	▲8.2
予 算 総 額		69,679,042	65,995,194	3,683,848	5.6

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

令和 3 年度 一般会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

◆第2次長期総合計画の着実な推進

令和 3 年度を初年度とする「第 2 次糸島市長期総合計画」に掲げるまちづくりの基本目標及び前期基本計画の政策・施策の推進を基本に予算を編成しています。

また、前期基本計画における重点課題プロジェクトについては、課題の解決を図るため、その推進に寄与する事業に対してはロードマップに基づき予算措置を行っています。

《まちづくりの基本目標》

- ① 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり
- ② 人と人がつながり助け合うまちづくり
- ③ みんなの命と暮らしを守るまちづくり
- ④ 健康で安心して暮らせるまちづくり
- ⑤ ブランド糸島で活気あふれるまちづくり
- ⑥ 快適で住みよいまちづくり

◆公共施設等総合管理計画第 1 期アクションプランの確実な実施

公共施設等総合管理計画に基づき作成した第 1 期アクションプランを確実に実施するため、計画的に予算措置をしています。

◆中期財政計画を踏まえた規律ある財政運営

将来にわたる健全な財政運営に資するため、「中期財政計画」における財政指標である市債残高及び基金残高を順守した予算編成としました。

2 予算規模 ～前年度から 10.9%増～

歳入歳出総額	403 億 3,142 万 9 千円
対前年度(当初)比	+ 39 億 7,280 万 1 千円、+10.9%

歳出面では、運動公園整備事業や前原南小学校大規模改造事業、新庁舎整備事業、前原南コミュニティセンター整備事業などの投資的経費や、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金等が増加しています。

歳入面では、移住・定住の取組の成果等を市税や交付金等に反映させて計上していますが、国の経済情勢等を踏まえると、市税及び地方譲与税、地方交付税などは減となり、臨時財政対策債（市債）が増加しています。また、投資的経費の増に伴い、その財源となる国県支出金や繰入金、市債が増加しています。

3 予算の特徴

【歳入】

(1) 市税・・・94億2,641万円(▲1億6,704万円、▲1.7%)

市税は、軽自動車税とたばこ税が増となるものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税などが減となるため、前年度に比べ1億6,704万3千円、1.7%の減少を見込んでいます。

(2) 地方特例交付金・・・2億2,062万円(+1億1,429万円、+107.5%)

地方特例交付金は、個人住民税分に加え、自動車税及び軽自動車税に係る減収補てん分が臨時的に交付されることなどもあり、1億1,429万6千円、107.5%の増加を見込んでいます。

(3) 地方交付税・・・70億4,856万円(▲8億3,796万円、▲10.6%)

地方交付税は、国の地方財政計画を踏まえて8億3,796万1千円、10.6%の減額を見込んでいます。

(4) 分担金及び負担金・・・1億9,843万円(▲4,321万円、▲17.9%)

分担金及び負担金は、私立保育所から認定こども園への移行施設があり私立保育所運営費保護者負担金が減となることなどから、4,320万6千円、17.9%の減額を見込んでいます。

(5) 国庫支出金・・・72億2,571万円(+6億9,054万円、+10.6%)

国庫支出金は、障害児通所給付費負担金などの減がある一方、社会資本整備総合交付金や私立保育所等運営費、保育所等施設整備事業などの増により、6億9,054万4千円、10.6%の増額を見込んでいます。

(6) 県支出金・・・40億5,819万円(+3億6,084万円、+9.8%)

県支出金は、水産物供給基盤機能保全事業などの減がある一方、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や私立保育所等運営費などの増により、3億6,083万7千円、9.8%の増額を見込んでいます。

(7) 寄附金・・・11億550万円(+4億5,050万円、+68.8%)

寄附金は、ふるさと応援寄附金などの増により、4億5,050万円、68.8%の増額を見込んでいます。

(8) 繰入金・・・25億4,529万円(+10億7,645万円、+73.3%)

繰入金は、財政調整基金繰入金が減となる一方、公共施設等総合管理推進基金とふるさと応援基金からの繰入金の増により、10億7,644万7千円、73.3%の増額を見込んでいます。

(9) 市債・・・48億9,154万円(+23億7,819万円、+94.6%)

市債は、消防施設整備事業などの減がある一方、合併推進債（運動公園整備事業、新庁舎整備事業など）、臨時財政対策債などの増により、23億7,819万4千円、94.6%の増額を見込んでいます。なお、臨時財政対策債は国の地方財政計画を踏まえ、6億5,619万4千円の増額を見込んでいます。

<歳入の状況>

単位:千円、%

款名	R3年度		R2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	9,426,411	23.4	9,593,454	26.4	▲167,043	▲1.7%
2 地方譲与税	340,555	0.8	357,950	1.0	▲17,395	▲4.9%
3 利子割交付金	6,385	0.0	8,027	0.0	▲1,642	▲20.5%
4 配当割交付金	34,975	0.1	35,296	0.1	▲321	▲0.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	30,192	0.1	31,682	0.1	▲1,490	▲4.7%
6 法人事業税交付金	36,031	0.1	37,808	0.1	▲1,777	▲4.7%
7 地方消費税交付金	1,844,055	4.6	1,807,790	5.0	36,265	2.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	59,086	0.1	85,917	0.2	▲26,831	▲31.2%
9 環境性能割交付金	19,060	0.1	64,019	0.2	▲44,959	▲70.2%
10 地方特例交付金	220,624	0.5	106,328	0.3	114,296	107.5%
11 地方交付税	7,048,558	17.5	7,886,519	21.6	▲837,961	▲10.6%
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	17,000	0.0	▲2,000	▲11.8%
13 分担金及び負担金	198,427	0.5	241,633	0.7	▲43,206	▲17.9%
14 使用料及び手数料	609,699	1.5	620,474	1.7	▲10,775	▲1.7%
15 国庫支出金	7,225,706	17.9	6,535,162	18.0	690,544	10.6%
16 県支出金	4,058,188	10.1	3,697,351	10.2	360,837	9.8%
17 財産収入	93,154	0.2	62,886	0.2	30,268	48.1%
18 寄附金	1,105,500	2.8	655,000	1.8	450,500	68.8%
19 繰入金	2,545,288	6.3	1,468,841	4.0	1,076,447	73.3%
20 繰越金	200,000	0.5	200,000	0.6	—	—
21 諸収入	322,995	0.8	332,145	0.9	▲9,150	▲2.8%
22 市債	4,891,540	12.1	2,513,346	6.9	2,378,194	94.6%
歳入合計	40,331,429	100.0	36,358,628	100.0	3,972,801	10.9%

※表示単価未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

【歳出】

1 目的別予算の状況

(1) 総務費・・・63億 4,831万円(+24億 9,721万円、+64.8%)

渡船事業会計への臨時的な操出金や国勢調査などの減がある一方、運動公園整備事業(+15億 7,184万円)や新庁舎整備事業(+3億 1,133万円)、ふるさと応援寄附推進事業(+2億 1,093万円)、前原南コミュニティセンター整備事業(+2億 946万円)、結婚新生活支援事業(+1億 1,520万円)などが増加しています。

(2) 民生費・・・170億 797万円(+5億 4,244万円、+3.3%)

施設型給付事業[私立保育所分]や生活保護各種扶助事業などの減がある一方、施設型給付事業[認定こども園分](+4億 3,902万円)や地域型給付事業[0～2歳児の小規模保育事業分](+1億 3,967万円)、民間保育所施設整備事業(+1億 3,646万円)、障害者訓練等給付費(+1億 1,195万円)などが増加しています。

(3) 衛生費・・・29億 757万円(▲4,350万円、▲1.5%)

ロタウイルス定期接種により予防接種事業が増となる一方、火葬場基幹的設備改良事業(▲2,123万円)や休日・夜間急患センター空調設備整備事業(▲1,538万円)などが減少しています。

(4) 農林水産業費・・・17億 4,257万円(+1億 9,166万円、+12.4%)

漁港施設機能保全事業やため池防災減災事業などの減がある一方、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(+2億 4,631万円)や活力ある高収益型園芸産地育成事業(+7,052万円)などが増加しています。

(5) 商工費・・・2億 40万円(▲548万円、▲2.7%)

観光施設改修等事業などの増がある一方、企業誘致事業(▲540万円)やITベンチャー育成事業(▲300万円)などが減少しています。

(6) 土木費・・・16億 8,922万円(+7,559万円、+4.7%)

駅にホーム柵を設置するバリアフリー化設備等整備事業などの減がある一方、新開桂木線ほか1路線整備事業(+5,207万円)、市営第2東縄手団地改修事業(+4,757万円)などが増加しています。

(8) 消防費・・・14億 2,778万円(▲1億 3,117万円、▲8.4%)

通信指令施設更新事業や消防救急デジタル無線更新事業などの増がある一方、はしご付消防自動車整備事業(▲2億 965万円)や消防施設改修事業(▲4,137万円)が減少しています。

(9) 教育費・・・35億 3,727万円(+5億 2,541万円、+17.4%)

教科書指導書等購入事業などの減がある一方、前原南小学校校舎大規模改造事業(+3億 1,818万円)や増築分(+2億 6,164万円)、東風小学校普通教室改造事業(+3,711万円)などが増加しています。

(10) 諸支出金・・・21億 1,674万円(+3億 9,494万円、+22.9%)

ふるさと応援基金積立金(+4億 4,997万円)などによる増です。

<歳出の状況:目的別(款別)>

単位:千円、%

款名		R3年度		R2年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	262,547	0.7	262,569	0.7	▲22	0.0%
2	総務費	6,348,307	15.7	3,851,094	10.6	2,497,213	64.8%
3	民生費	17,007,966	42.2	16,465,524	45.3	542,442	3.3%
4	衛生費	2,907,572	7.2	2,951,074	8.1	▲43,502	▲1.5%
5	労働費	20,792	0.1	20,345	0.1	447	2.2%
6	農林水産業費	1,742,569	4.3	1,550,912	4.3	191,657	12.4%
7	商工費	200,395	0.5	205,874	0.6	▲5,479	▲2.7%
8	土木費	1,689,218	4.2	1,613,633	4.4	75,585	4.7%
9	消防費	1,427,770	3.5	1,558,935	4.3	▲131,165	▲8.4%
10	教育費	3,537,267	8.8	3,011,860	8.3	525,407	17.4%
11	災害復旧費	20,000	0.0	96,944	0.3	▲76,944	▲79.4%
12	公債費	3,000,394	7.4	2,998,231	8.2	2,163	0.1%
13	諸支出金	2,116,739	5.3	1,721,799	4.7	394,940	22.9%
14	予備費	49,893	0.1	49,834	0.1	59	0.1%
	歳出合計	40,331,429	100.0	36,358,628	100.0	3,972,801	10.9%

※表示単価未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

2 性質別予算の状況

(1) 義務的経費・・・198億5,424万円(+2億1,695万円、+1.1%)

予算総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は49.2%と約半数を占めており、依然として硬直性の高い状況となっています。

- ・人件費は、国勢調査の減などにより3,135万円（▲0.6%）の減
- ・扶助費は、施設型給付事業（認定こども園分）や地域型給付事業（0歳～2歳児の小規模保育事業分）、障害者訓練等給付費などの増により、2億4,614万円（2.2%）の増
- ・公債費は、市債償還元金の増などにより216万円（0.1%）の増

(2) 投資的経費・・・66億552万円(+29億5,931万円、+81.2%)

はしご付消防自動車整備事業などが減となる一方、運動公園整備事業や前原南小学校校舎大規模改造事業、新庁舎整備事業、前原南コミュニティセンター整備事業などの増により、29億5,931万円（81.2%）の増となっています。

(3) その他の経費・・・138億7,168万円(+7億9,654万円、+6.1%)

- ・物件費は、教科書指導書等購入事業など減となる一方、ふるさと応援寄附推進事業や防災重点農業用ため池防災対策推進事業などの増により、1億6,608万円（3.2%）の増
- ・補助費等は、マイホーム取得奨励金などの減がある一方、結婚新生活支援事業やふるさと応援寄附推進事業などの増により、2億4,475万円（11.0%）の増
- ・積立金は、ふるさと応援基金積立金などの増により、4億8,983万円（66.5%）の増
- ・投資及び出資金・貸付金は、下水道事業出資金の減により、8,185万円（▲14.7%）の減
- ・繰出金は、渡船事業繰出金などの減により、2,195万円（0.5%）の減

<歳出の状況;性質別>

単位：千円、%

区 分	R3年度		R2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	19,854,235	49.2	19,637,286	54.0	216,949	1.1
1 人件費	5,544,602	13.8	5,575,951	15.3	▲31,349	▲0.6
2 扶助費	11,309,239	28.0	11,063,104	30.4	246,135	2.2
3 公債費	3,000,394	7.4	2,998,231	8.3	2,163	0.1
投資的経費	6,605,516	16.4	3,646,204	10.0	2,959,312	81.2
4 普通建設事業費	6,585,516	16.3	3,549,260	9.7	3,036,256	85.5
5 災害復旧事業費	20,000	0.1	96,944	0.3	▲76,944	▲79.4
6 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	13,871,678	34.4	13,075,138	36.0	796,540	6.1
7 物件費	5,296,384	13.1	5,130,301	14.1	166,083	3.2
8 維持補修費	186,167	0.5	186,545	0.5	▲378	▲0.2
9 補助費等	2,461,766	6.1	2,217,017	6.1	244,749	11.0
10 積立金	1,226,487	3.0	736,660	2.0	489,827	66.5
11 投資及び出資金・貸付金	476,505	1.2	558,356	1.6	▲81,851	▲14.7
12 繰出金	4,174,476	10.4	4,196,425	11.6	▲21,949	▲0.5
13 予備費	49,893	0.1	49,834	0.1	59	0.1
歳出合計	40,331,429	100.0	36,358,628	100.0	3,972,801	10.9

4 健全財政の維持

(1) 財政調整基金からの繰入れ・・・4億7,100万円

令和3年度当初予算の財源不足分について、財政調整基金を4億7,100万円繰入れ、令和3年度末の基金残高見込額を52億1,971万円としています。

(2) 公共施設等総合管理推進基金からの繰入れ・・・8億6,204万円

公共施設等総合管理推進計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金を8億6,204万円繰入れ、令和3年度末の基金残高見込額を28億7,166万円としています。

(3) 市債残高見込額・・・300億8,584万円

市債発行額は、令和3年度から5年度にかけて運動公園整備事業や小中学校大規模改造事業、新庁舎整備事業などの大型事業が予定されているため、増加する見込みです。

また、国の施策に伴い臨時財政対策債も増加見込みとなっており、令和3年度当初予算時点での市債残高は、300億8,584万円となる見込みです。

5 主な拡充・新規事業

(1) ソフト事業

※は新規事業

	事業名	事業費	所管課
	地域型給付事業（小規模保育事業分）	1億3,881万円	子ども課
※	結婚新生活支援事業	1億1,520万円	ブランド・学研都市推進課
※	防災重点農業用ため池防災対策推進事業	5,512万円	農林水産課
	保育補助者雇上強化事業	3,019万円	子ども課
	生活困窮者自立相談支援事業	2,361万円	福祉支援課
	子ども子育て支援システム更新事業	1,958万円	秘書広報課
	不登校対応指導員配置事業	1,251万円	学校教育課
※	統合型GISシステム更新事業	1,177万円	秘書広報課
※	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	1,143万円	福祉支援課
※	手続きサービス改善事業	990万円	秘書広報課

(2) ハード事業

	事業名	事業費	所管課
	運動公園整備事業	17億1,760万円	経営戦略課
	新庁舎整備事業	3億8,929万円	管財契約課
	前原南小学校校舎大規模改造事業	3億1,818万円	教育総務課
	前原小学校校舎大規模改造事業	2億8,911万円	教育総務課
	前原南小学校校舎大規模改造事業（増築分）	2億6,164万円	教育総務課
	民間保育所施設整備事業	2億5,389万円	子ども課
	前原南コミュニティセンター整備事業	2億3,980万円	地域振興課
	通信指令施設更新事業	2億373万円	警防課
	小学校施設改修事業	8,000万円	教育総務課
	新庁舎周辺整備事業	7,789万円	管財契約課

